

足立区議会議長 た だ 太 郎 様

足立区議会議員 21 番 石毛 かずあき 印

一 般 質 問 通 告 書

今定例会に下記要旨の一般質問を行いたいので、会議規則第59条第2項の規定により質問通告書を提出します。

記

行政区分	質問の要旨
<p>1.衛生行政</p>	<p>I 「少子化対策」について</p> <p>1. プレコンセプションケアについて</p> <p>プレコンセプションケアは、妊娠前からの健康管理を通して将来の妊娠・出産を支える取り組みである。婦人科疾患の早期発見や生活習慣の改善により、妊娠しやすい身体づくりや赤ちゃんの健康リスクの低減が期待される。若い世代が性や妊娠に関する正しい知識を持ち、自らの健康を意識することは少子化対策にもつながる。こうした観点を踏まえ、各自治体では若い世代の生涯にわたる健康を支える施策として積極的に推進している。</p> <p>① 区は、区民の健康課題の解決を目指し「健康あだち 21 行動計画」を策定している。この計画では、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目標に掲げ「住んでいるだけで自ずと健康になれるまちあだち」を実現することを目指している。これは、妊娠前からの健康管理を重視するプレコンセプションケアの考え方にも通じている。特に若い世代では「肥満」や「やせすぎ」が妊娠や出産に悪影響を及ぼすことから、適度な運動で体重を管理することが重要である。その一歩として、区が作成した「ちょこ活」啓発チラシは効果的な取り組みである。「子育てで時間がない」「仕事で忙しい」といった世代に向けて「座り仕事中に立ち上がる」「歯磨き中に片足立ちをする」など、日常のすきま時間で簡単にできる運動を提案している。こうした取り組みを通じて、若い世代に健康づくりを浸透させていくべきと考えるが、今後どのように「ちょこ活」を周知していくのか伺う。</p> <p>また、区は区内の全都立高校で、思春期や「やせ」に対する啓発も含めた栄養教室を実施しているが、若い世代の意見を聞く機会を設け、教室実施後に直接生徒から健康に関する意見や感想を次の事業に活かしてはどうか、併せて伺う。</p>
	<p>11月25日 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">午前</span>・午後 9時00分受付 質問時間 20分</p>



## 行政区分

## 質問の要旨

など、各地で特色ある試みが進められている。今後は足立区においても、これまでのまちづくり事業を評価・検証し、大学や企業など新たな連携先を発掘・強化しながら、地域課題を解決するスマートなまちづくりを推進すべきと思うが伺う。

③ 「あやセンター ぐるぐる」は、地域交流と「やってみたい」を応援するコミュニティ拠点である。住民のアイデアを形にし、ヒト・モノ・コトが循環する場所を目指す取り組みで、スマートシュリンクの考え方にも通じている。今年活動エリアを広げ「ぐるぐる博 in 竹の塚」を開催した。今後は千住や西新井などにも広げ、地域の挑戦や活力を高め、持続可能なまちづくりを発展させる取り組みを拡大すべきと思うが伺う。

## 4.資産管理行政

④ 「賢く縮む」スマートシュリンクの考え方は、人口減少を止めることではなく、住民の住みやすさを追求することを目的としている。足立区が進める公共施設の集約もその一例である。図書館や医療・福祉などの施設やサービス拠点を効率的にまとめることで、人材や予算といった限られた資源を重点的に活用できる。また、行政サービス全体の質や利便性の維持・向上にも繋がる。こうした取り組みは「QOL」(Quality of Life、クオリティ・オブ・ライフ「生活の質」や「人生の質」)の向上につながり幸福度・ウェルビーイングを高める「賢い縮小」として、スマートシュリンクの考えのもと、今後も地域特性を活かし進めていくといった観点に立ち、公共施設の効率化に向けて今後も取り組んでいくべきと考えるが伺う。

## 5.産業経済行政

⑤ 区の人口減少により経済も縮小すると考える人は多いが、小峰教授は「人口が減っても日本の GDP や税収は増えており、生産性の向上で経済は拡大している」と指摘している。足立区でも中小企業に向けて、専門相談員による伴走支援やウェブ活用支援、小規模事業者等経営改善補助金など、多様な施策で生産性の向上を支援している。今後も区内の各事業者の課題やニーズに応じた、きめ細かな支援を継続して行い、生産性向上を目指すべきと思うが伺う。

⑥ スマートシュリンクの考え方を踏まえると、限られた資源を有効に活用し、地域経済を持続的に発展させることが重要である。しかし、中小企業ではHPやSNSの活用、ITツールの導入などデジタル化が遅れており、生産性向上の妨げとなっている。足立区では、経営改善、HP作成支援やIT・IoT等への補助金制度を設けているが、産業経済部が行った物価高騰等影響アンケート調査結果では、半数以上の事業者が「知らない」また

行政区分

質問の要旨

は「利用していない」と答えている。少子高齢化による人手不足や人件費上昇も進む中、補助金を活用した生産性向上や売上拡大の成功事例などを広報や動画等を作成し積極的に発信し、これらの補助金の活用を後押しする取り組みを行うべきと思うが伺う。

⑦ 人口減少による最大の課題は、働く人の減少による人手不足で経済活動が制約されることである。これを防ぐ考え方が「スマートシュリンク」である。区では「ジョブサポートあだち」による就労支援や女性のスキルアップ、定着支援、ハローワークでの「シニア応援コーナー」などを進めている。しかし、福祉やサービス業など人材不足の業種と、求職者の希望する業種にはギャップがあり、マッチングが難しい現状がある。ハローワークの担当者のお話では、労働市場での需給ギャップの大きな要因の一つが、企業が定める休暇日数とのことである。区としてもこれまで足立区育児・介護休業取得応援奨励金の制定や、ワーク・ライフ・バランス専門家を派遣する事業も行ってきたが、区内事業者の取り組みで、採用に効果のあった事例を紹介するなど、なお一層推進すべきと思うがどうか。

また区内企業に対しては、現在行っている区内中小企業人材採用支援助成金や DX 導入支援等に繋げ、求職者には職業訓練の機会や給付金の制度の周知を強力に進めるなど、双方を支援すべきと思うが、併せて伺う。

6.福祉行政

⑧ 高齢者や障がい者、女性など多様な人材の活用は重要である。今後は、個別の課題や働きづらさに応じた細やかな支援が必要で、障がい者の一般就労を支援する「就労移行支援」や、非正規雇用者の就職・定着支援、生活困窮者への就労機会の提供など、経済的自立に向けた支援体制の充実が必要と思うが伺う。

## II 「多文化共生社会への体制強化と外国人の就労・受入れ

### 環境の改善」について

7.地域のちから  
推進行政

① 日本では在留外国人が年々増加し、2022 年以降 3 年連続で年間 30 万人を超えた。区でも外国人住民は増え続け、令和 7 年 11 月 1 日時点で 47,990 人、全体の 6.82%と過去最多である。今後、外国人比率が 10%を超えると、文化や生活習慣の違いから社会的な摩擦が生じる可能性が

## 行政区分

## 質問の要旨

## 8.産業経済行政

あるという見方や、日本人が外国人に対して抱く不安がしばしば取り沙汰されているが、外国人も不安を抱えている場合もあると聞く。こうした現状を区はどのように認識しているのか伺う。

② 国立社会保障・人口問題研究所是川夕部長は「外国人の受け入れを抑えると、日本はマイナス成長に陥る恐れがある」「日本経済研究センターの試算でも、もし外国人受け入れをゼロにした場合、AI などの DX を進めても 2030 年代半ばには経済成長率がマイナスに転じる」と指摘している。少子高齢化が進む中で、外国人人材は労働力確保の面でも欠かせない存在である。区でも人手不足、とりわけエッセンシャルワーカー不足を補うため、2018 年に創設された「特定技能制度」や、2024 年に導入された「育成就労制度」の活用が重要となる。特に製造業、建設業、運輸業、介護業など深刻な人手不足分野で、外国人人材の受け入れが円滑に進むよう、区はこれらの制度の内容や仕組みを区内事業者へ早期に周知し、2027 年の本格施行に向けた準備が進められるよう支援してはどうか伺う。

③ 特に区内の人手不足が深刻な分野では、外国人人材が活躍できる環境づくりが重要である。区としても、区内企業等が外国人人材をどのように受け入れ活用していくかなどといった課題に真剣に向き合い、支援していく必要があると思うが伺う。

④ 特定技能制度は、即戦力となる外国人を受け入れるために 2019 年 4 月に創設され、この制度には「特定技能 1 号」と「特定技能 2 号」の 2 種類がある。「特定技能 1 号」は一定の技能と日本語能力を持ち、最長 5 年の在留が可能である。「特定技能 2 号」はさらに熟練した技能を持つ人が対象で、更新の必要はあるが在留期間の制限がなく、要件を満たせば家族帯同や実質的な永住も認められる。今後、区内事業者が優秀な外国人人材を確保できるよう、例えば特定技能人材の採用を進める人材派遣事業者や、外国人が長期的に働きながらキャリアアップするために必要な支援に取り組む事業者との連携の強化、人材育成教育等を積極的に行っている一般財団法人海外産業人材育成協会等にもつなげ「特定技能 1 号・2 号」取得から採用までを一体的に支援すべきと思うが伺う。

9.地域のちから  
推進行政

⑤ 今後、区では外国から来た若者が働き、結婚し、子どもを育てるケースが増えると考えられる。こうした人たちを「労働者」としてだけでなく「地域の住民」として定着してもらうためには、地域での顔が見えるつながりが生まれる支援が重要である。江戸川区では、交通ルールやマナー講

行政区分

質問の要旨

座、ごみ拾いイベントなどを通じ、地域住民との交流を促進し好評を得ている。こうした取り組みは、文化や価値観の違いから生じる摩擦を防ぐ効果がある。区でも、外国人が「一時的な労働者」ではなく「地域の一員」として安心して暮らせるよう、地域ごとの小さな単位によるイベントや子どもたちの交流の場を設け、言語・文化・制度の壁を取り除くことで、地域のつながりを深める取り組みをなお一層進めるべきと思うが伺う。

⑥ 今夏の参議院選では「外国人は出ていけ」などの差別的な声も聞かれた。こうした中で、現実を踏まえた「多文化共生社会」を築く体制づくりが重要な時期を迎えている。特に SNS では、外国人に関する事件などが繰り返し拡散される「多重露出」により、誤解や不安が広がりやすくなっている。選挙権を持たず、自らの権利を守りにくい外国人に寄り添えるかどうかは、足立区政の成熟度にも関わると考える。多文化共生の社会を築くためには、誰もが自ら選んだ地域で教育や就労の機会を得て、住み続けられる支援を進めることが重要と思うが区の見解を伺う。

⑦ 外国人は、住居探しや行政手続き、金融サービスの利用などで言語や文化の壁に直面し、子どもたちも学習や進学面で苦勞しやすいと言われている。生活のルールやマナー、在留手続き、仕事や教育など、日常の困りごとも含め、練馬区や大田区、八王子市などでは、11 言語に対応した外国人向け相談窓口やサポートデスクを設置している。区内には中国・韓国・ベトナム・フィリピン・ミャンマーなど 130 カ国ほどの多くの国の人が暮らしている。現在区では、英語・中国語・韓国語に対応した相談窓口はあるが、外国人が生活に必要な手続きや相談を安心して行えるよう、多言語対応が必要と考える。より多くの言語に対応したワンストップ型の窓口へと拡充すべきと思うが伺う。